

# 四半期報告書

(第115期第1四半期)

自 平成25年4月1日  
至 平成25年6月30日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 乙葉 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 乙葉 敏夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期連結 累計期間	第115期 第1四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	23,664	28,902	103,654
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△2,389	△1,479	2,636
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△1,629	△1,288	△5,156
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	2,734	3,504	△3,337
純資産額（百万円）	62,665	59,419	56,593
総資産額（百万円）	147,442	150,077	145,814
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△12.00	△9.49	△37.97
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.50	39.59	38.81

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需が底堅く推移するなかで、円安を背景とした輸出の持ち直しも加わり、経済活動の水準は緩やかに上昇基調をたどりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、為替相場（円／US\$）が新年度から円安傾向をたどり一時100円台に乗せた後、90円台半ばまで円高に戻るなど乱高下はありましたが、総じて前年同期と比べて円安水準で推移しました。またLME（ロンドン金属取引所）相場等の金属価格は、中国経済減速による需要鈍化と、これも中国を中心とした供給過剰構造が継続したことから、前年同期と比べて回復は見られず低位に推移しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、連結子会社の豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）がラスプ鉱山をフル操業していることに加え、大幅な円安で推移したことから、売上高が289億2百万円と前年同期比52億38百万円（22.1%）の増収となりました。

損益面では、CBH社のラスプ鉱山での赤字が解消せず、10億84百万円の営業損失となったものの、円安による採算改善により前年同期比では赤字幅が縮小しました（前年同期は14億53百万円の営業損失）。経常損益はCBH社に対する豪ドル建て貸付金の為替評価損失が加わり14億79百万円の経常損失となったものの、CBH社が受けとるロイヤリティ収入の権利を資産計上したこともあり、前年同期比で営業損失以上に赤字幅が縮小しました（前年同期は23億89百万円の経常損失）。四半期純損益は税効果の影響もあり12億88百万円の四半期純損失（前年同期は16億29百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 製錬事業部門

当第1四半期連結累計期間におきましては、銀価格の大幅な下落はあったものの、銀の増産や大幅な円安が効いて、売上高は197億78百万円と前年同期比29億9百万円（17.2%）の増収となりました。営業損益は、3億11百万円の損失と水面下であったものの、前年同期比では円安効果により大幅に赤字幅が縮小しました（前年同期は17億20百万円の損失）。

#### ② 資源事業部門

CBH社を擁する当事業部門の売上高は、CBH社ラスプ鉱山が本格操業していることから、35億28百万円と前年同期比20億9百万円（132.4%）の大幅増収となりました。一方でラスプ鉱山において収益源となる高品位鉱からの採掘が遅れ赤字が継続したことから、営業損益は14億円の損失と前年同期比大幅な減益となりました（前年同期は3億45百万円の損失）。

#### ③ 電子部材事業部門

電子部品、電解鉄、プレーティングとも需要の伸び悩みにより、売上高は16億75百万円と前年同期比87百万円（5.0%）の減収だったものの、円安効果もあり営業利益は2億36百万円と前年同期比18百万円（8.6%）の増益となりました。

#### ④ 環境・リサイクル事業部門

主力製品の酸化亜鉛の需要が堅調に推移した結果、売上高は12億51百万円と前年同期比1億24百万円（11%）の増収、営業利益は2億98百万円と前年同期比1億53百万円（105.3%）の増益となりました。

#### ⑤ その他事業部門

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業等で構成される当事業部門の売上高は、建築及び土木部門の売上増により前年同期比2億82百万円（11.8%）増収の26億69百万円、営業利益は2億45百万円とほぼ前年同期並みとなりました（前年同期は2億51百万円の利益）。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月9日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	135,855,217	—	14,630	—	6,950

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 56,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,493,000	135,493	—
単元未満株式	普通株式 306,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,493	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	56,000	—	56,000	0.04
計	—	56,000	—	56,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,414	11,178
受取手形及び売掛金	14,667	14,336
たな卸資産	31,295	30,260
その他	4,007	6,998
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,384	62,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,175	10,299
機械装置及び運搬具（純額）	26,221	26,844
土地	16,948	16,948
その他（純額）	977	560
有形固定資産合計	54,322	54,652
無形固定資産		
のれん	548	587
鉱業権	23,166	25,309
その他	52	49
無形固定資産合計	23,767	25,946
投資その他の資産		
投資有価証券	4,319	4,065
その他	2,775	3,396
貸倒引当金	△756	△756
投資その他の資産合計	6,339	6,705
固定資産合計	84,429	87,304
資産合計	145,814	150,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,158	5,878
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	2,897	3,332
コマーシャル・ペーパー	6,000	10,000
未払法人税等	2,308	98
引当金	285	314
その他	5,824	5,786
流動負債合計	45,951	47,889
固定負債		
長期借入金	31,560	30,841
退職給付引当金	2,191	2,123
その他の引当金	501	537
資産除去債務	1,368	1,489
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,061
その他	2,586	2,716
固定負債合計	43,269	42,769
負債合計	89,220	90,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	21,696	19,728
自己株式	△23	△23
株主資本合計	46,179	44,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	781	776
繰延ヘッジ損益	482	1,181
土地再評価差額金	8,290	8,290
為替換算調整勘定	859	4,958
その他の包括利益累計額合計	10,413	15,206
純資産合計	56,593	59,419
負債純資産合計	145,814	150,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	23,664	28,902
売上原価	23,171	27,419
売上総利益	492	1,483
販売費及び一般管理費	1,946	2,567
営業損失(△)	△1,453	△1,084
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	40	64
受取ロイヤリティー	—	580
その他	69	152
営業外収益合計	116	801
営業外費用		
支払利息	131	111
為替差損	897	1,062
その他	23	23
営業外費用合計	1,052	1,197
経常損失(△)	△2,389	△1,479
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	105
その他	4	—
特別利益合計	5	107
特別損失		
固定資産除却損	63	24
投資有価証券評価損	4	124
その他	2	—
特別損失合計	70	148
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,454	△1,521
法人税、住民税及び事業税	92	84
法人税等調整額	△916	△316
法人税等合計	△824	△232
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,629	△1,288
四半期純損失(△)	△1,629	△1,288

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,629	△1,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△511	△5
繰延ヘッジ損益	881	699
為替換算調整勘定	3,993	4,099
その他の包括利益合計	4,364	4,793
四半期包括利益	2,734	3,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,734	3,504
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

① 債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(非連結子会社)		(非連結子会社)	
天津東邦鉛資源再生有限公司	194百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	207百万円
(関連会社)		(関連会社)	
群馬環境リサイクルセンター(株)	82 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	54 "
計	277 "	計	262 "

② 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	538百万円		492百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,619百万円	2,114百万円
のれんの償却額	9 "	10 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,869	1,518	1,762	1,127	21,277	2,386	23,664	—	23,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	693	730	34	0	1,458	1,214	2,673	△2,673	—
計	17,563	2,248	1,796	1,127	22,736	3,601	26,337	△2,673	23,664
セグメント利益又は損 失(△)	△1,720	△345	218	145	△1,701	251	△1,450	△3	△1,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,778	3,528	1,675	1,251	26,233	2,669	28,902	—	28,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	752	1,570	22	2	2,349	1,170	3,519	△3,519	—
計	20,530	5,099	1,698	1,254	28,582	3,839	32,422	△3,519	28,902
セグメント利益又は損 失(△)	△311	△1,400	236	298	△1,176	245	△931	△153	△1,084

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△153百万円には、セグメント間取引消去△116百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△36百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△12円0銭	△9円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,629	△1,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,629	△1,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,798	135,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。